

MRI マンスリーレビュー

2012.

3月号

- 巻頭言……………
人口減少が促す経済社会構造転換
- トピックス…………… 6
①自動車情報の共有化
——震災時に証明された社会的価値
②アジアの債券市場の発展と今後の課題
- 特集…………… 1
震災1年後提言
——地域ハブ拠点を明確化し、広域的な地域連携による復興を
- 内外経済指標…………… 8
日本:公共工事請負金額
欧米:EU 景況感指数
新興国:ブラジル経済

巻頭言 | 人口減少が促す経済社会構造転換

三菱総合研究所 政策・経済研究センター長 酒井 博司

国立社会保障・人口問題研究所は、2010年国勢調査を踏まえ、新たな将来推計人口を公表した。それによると、2010年に1億2,806万人であった日本の総人口は、2030年までに9%減って1億1,662万人となり、2048年には1億人を割り込む。1995年をピークに減少局面に入った生産年齢人口(15-64歳)は、2010年の8,174万人から、2030年には6,773万人にまで減少する。一方、65歳以上人口は、2010年の2,948万人から増加を続け、2030年には3,685万人にまで達する(いずれも中位推計値)。日本の人口構造変化は長期的に持続する見通しである。この変化は、今後の日本経済に厳しい影響をもたらすだろう。

当たり前のことではあるが、GDPは「1人当たりGDP」と「人口」に分解することができる。プリンストン大学のクルーグマン教授は、2000年以降の日本は、前者の「1人当たりGDP」の伸びは欧米諸国よりも高いものの、後者の「人口」が急速に減少したことにより停滞をもたらされたと指摘した。長期的にさらなる人口の減少を見込む今回の新人口推計の結果は、日本経済を下押しする圧力として働く。

このような中、「生活の質」向上への注目度は増す。しかし、「生活の質」と「成長」は補完的でもある。生産性の上昇によ

り停滞局面を緩和できれば、生活の質の面でもプラスとなる。 「生産年齢人口当たりGDP」をみると、2000年以降に対米比で高い伸びを示したが、水準面ではいまだ米国の75%程度に過ぎない。これは、日本経済の生産性に改善の余地が残されていることを示唆する。

高度成長期とは異なり、技術面のキャッチアップによる大幅な生産性の上昇は期待できない。しかし、主たる生産要素である労働と資本の効率的活用により、生産性上昇は可能である。その観点からは、非効率的な企業や産業のあり方を再考する必要がある。経済全体として、効率性の低い部門から高い部門へと生産要素を移動させることで、経済の新陳代謝を高め、経済・産業の構造を絶えず転換する方向だ。

そのためには、企業は、今後の成長マーケットを認識し、新たに自らの比較優位を設定することが求められる。その上で、柔軟に生産資源を整備し、効率的な活用を図る。このプロセスを円滑に進めるには、セーフティネットのあり方、高生産性分野に労働力を集中するための規制改革、研究開発関連税制などの再検討も不可欠である。今回の推計結果は、官民の新たな対応を促す契機となるであろう。

Point

- 避難住民の早期帰還のために、中核的な都市サービスを広域に提供する地域ハブ拠点の機能強化を
- 地域ハブ拠点を核とした市町村の広域的な役割分担・連携により「新たな東北」の実現を
- 国と県が、地域の復興ロードマップを公表し、着実な実行を

1. 被災地復興の現状と課題

震災以来、被災地の現場では住民、ボランティア、NPO、民間企業、行政、学界のさまざまな関係者が、それぞれの立場で復興に向けた真摯な取り組みを行ってきた。1年経った今、仮設住宅への入居、電気・ガス・水道といったライフラインの仮復旧など、最低限の生活環境の整備が進みつつある。同時に、故郷の再生を切に願われている住民の方々の努力により、生活再建に向けた動きが少しずつ始まっている。

とはいえ、がれき処分やインフラ復旧の遅れ、農業や漁業、水産加工業などの回復の遅れ、被災地域外への人口流出など、被災地復興は順調ではない。被災地や故郷の暮らしがいつ、どのような姿で再生するのか、明確なイメージは描けていないのが実情だ。

国の動きの遅れ、国・地方のギャップ

国レベルでは、昨年12月、ようやく震災復興特別区域法（復興特区）が施行され、今年2月に復興庁が立ち上がった。しかし、こうした法制度や体制の構築に手間取ったこともあり、復興に向けた本格的な事業はまだ緒に就いていない。例えば、復興特区における復興推進計画は、国が準備した特例措置を活用するためのエリア指定を行うにとどまっている。

また、国の復興事業メニューを被災市町村に適用

しようとする場合、納税者への説明責任から適用条件を明確化しようとする国の担当者と、柔軟かつ迅速な適用を求める県や市町村担当者との間で調整が難航するケースもあるようだ。

担い手、労働力の不足

一方、各被災市町村は、そもそも行政職員が少ないこともあり、復興計画策定や予算執行を行う人材が不足している。民間人材の活用も、透明性や公平性などへの配慮もあり思ったほどには進んでいない。

また、復興関連工事の発注では、被災地の技術者不足や人件費増に起因した入札不調が発生するなど、需給のミスマッチが顕在化している。これに対して、国土交通省は、被災地と被災地以外の建設業者がジョイントベンチャー（JV）を組むことを可能とする復興JV制度を創設した。それでも、労務単価の高騰や作業者のための宿泊施設の不足などの課題は残っている。

放射性物質の除染

放射性物質汚染地域では、除染の早期実施が不可欠である。しかし、汚染範囲が広域なうえに、汚染度合が高い地域の約70%が森林であること、数万人が従事すると想定される除染事業は世界に前例がないこと、効果的な除染技術やノウハウも手探り状態にあることなど、難問は尽きない。

環境省は、放射性物質汚染対処特措法の施行に伴い市町村における除染計画の策定促進、除染作業者の被ばく管理、除染事業の推進ビジョン策定を行いつつあるが、現状は市町村からの膨大な問い合わせに追われているようだ。また、基準以下の放射能濃度のがれき処分に関しては、多くの自治体が受け入れを表明していても、住民の合意形成が進まないといった課題もある。

産業界では、除染や汚染廃棄物の処理・処分において主導的な役割を果たす「除染・廃棄物技術協

る復興を

議会」を設立し、活動を開始している。除染に関するこれらの各種取り組みを早期・円滑に進めるためには、全体プログラムのマネジメントが必要である。

2. 必要なのは地域ハブ拠点を核にした復興計画

地域連携による持続的な広域地域経営を目指せ

被災地では、震災以前から人口減少・高齢化が全国平均よりも早く進んでいたが、震災により、その傾向に拍車がかかることも危惧される。復興が遅れば遅れるほど問題が深刻化するという点で、すべての被災地が一刻も早い復興・再生を迫られている。

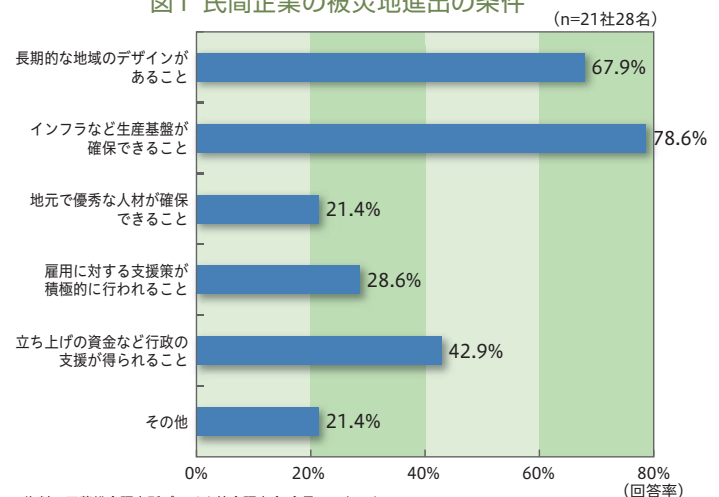
もっとも、震災がなかったとしても、個別の市町村ごとの地域経営では人口減少・高齢化に歯止めをかけるのは極めて難しい。また、復興においても、行政・公共サービスを維持・充実させ、産業振興・再生など将来に向けた戦略を立てるには、従来の市町村単位では大きな困難を伴う。

今後は、将来にわたって中核となる教育、医療、金融などの都市サービスを広域に提供する拠点（地域ハブ拠点と呼ぶ）を明確化し、地域ハブ拠点を核とするネットワークを通じて各市町村の役割分担と相互連携を実現するのが合理的である。各市町村も、そうした広域的な地域経営を意識しながら、それぞれの地域特性や固有事情を政策や計画に織り込む形で、長期ビジョンを見直していくことが期待される。

すでに、各地域で消防や廃棄物処理などを連携して実施する広域市町村圏が存在する。また、保健医療圏など医療施設についても機能別に広域的な枠組みがつけられている。例えば、二次保健医療圏として、岩手県の沿岸の被災エリアでは4つの圏域が設定され、広域で入院医療や専門的な保健サービスに対応している。

地域として一体的に考え、行動するためには、こう

図1 民間企業の被災地進出の条件



した現状の地域連携を一つのモデルとし、それぞれの地域にハブ拠点を位置づけていくことが有効である。その上で、補助金などの申請単位としても、地域ハブ拠点を核とした広域市町村圏を補助対象とし、優先的に支援していくことも重要である。

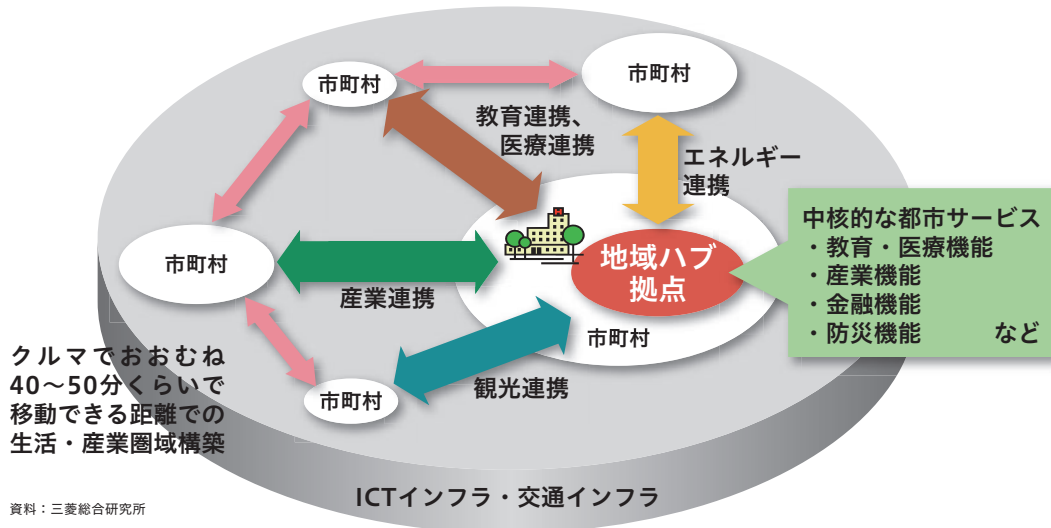
地域ハブ拠点が必要な3つの理由

復興を迅速かつ効果的に進めるために、地域ハブ拠点が必要と考えられる理由は、下記3点である。

【理由1】被災地の避難住民には、故郷に早く帰りたいと希望している方も、子供たちの将来や教育・医療サービスなどの生活面で躊躇している方もおられる。地域ハブ拠点が担う都市サービス機能を、必要に応じ周辺市町村からも利用できるルートを明らかにすることは、避難住民に安心感を与え、結果として、早期帰還を促すことにつながる。

【理由2】被災地復興には基幹産業（企業）の再生が必要である。人口減少・高齢化のなかで、個別市町村単位での企業誘致には限界がある。地域ハブ拠点を明確化することで、地域資源を活用した産業の集積密度を高め、基幹的な民間ビジネス・産業の長期的成立条件を整えていくことが重要だ。そのこ

図2 地域ハブ拠点を核とした広域的な地域連携のイメージ



とは、周辺市町村にも波及的なプラス効果を及ぼす。
【理由3】 国の財政が厳しいなか、被災地に対してもメリハリのある投資が必要である。集落・市街地の集約化とともに、特に、地域ハブ拠点到効率的・集中的にインフラ投資を行うことが、震災復興の早期化と国力の維持・再成長を両立させる。

広域的な地域連携による「新たな東北」の姿

地域ハブ拠点は、地域の中核的な病院・学校の配置、各種サービス機能の集積、防災面での拠点化などにより、地域の核としての役割を果たす。同時に、ICTインフラを強化・活用して市町村間の連携を図ることで、物理的な移動の難しさも克服できる。周辺市町村も、地域ハブ拠点を中心とした広域的な連携により地域全体の再生・活性化の利益を享受することになる。

結果的に避難住民の早期帰還につながれば、被災地は「新たな東北」として再生するだろう。

【教育・医療】 地域ハブ拠点到立地する大学・高校や総合病院と、周辺市町村の教育・医療施設との連携で、地域全体の教育・医療サービスの底上げを図る。地域ハブ拠点は、福祉分野や震災後のこころのケアなど、多様な分野で都市サービスのネットワークの核となる。

【産業（雇用）・業務】 地域ハブ拠点を中心に、交

通基盤、ICT基盤、エネルギー基盤、生活基盤などの早期整備によって企業誘致を図り、産業の集積を目指す。周辺市町村は、情報ネットワーク、生産・流通ネットワークなどを活用し、地域ハブ拠点の産業や金融といった各種サービスとの連携を図り、地域全体としての産業復興の一翼を担う。

また、地域全体としてサービスやモノの地産地消モデルを支えるスモールビジネス、ソーシャルビジネスを育成するため、必要な人材を誘致・育成する。

なお、地域ハブ拠点を中心とした広域的な地域は、今後の長期滞在型観光スタイルが普及した際の受け皿としての観光圏にもなりうる。

【新たな生活・産業拠点整備】 被災地における住宅確保は喫緊の課題であり、公営住宅が重要な役割を果たすが、一方で多くの被災者は、戸建住宅の自立再建を指向している。用地確保の目処が立てばこれらの需要が顕在化する。

その機をとらえて、地場産材、再生可能エネルギー、資源循環などの環境配慮復興住宅の建設を支援し、新たな地域産業創造の起爆剤とする。

【防災】 防災面の強化は、地域の重要課題だ。地域ハブ拠点の防災機能強化と周辺市町村へのネットワーク強化により地域防災の向上を図る。特に地域ハブ拠点では、震災直後の情報収集力、食糧備蓄、

ヘリポートなど救出拠点の整備などを強化し、地域の防災の核とする。

3. 「新たな東北」実現の方策

地域の資源を活かした産業再生

宮城県では、県の震災復興会議の提言を踏まえ、太陽電池製造企業が、大衡村（おおひらむら）に新工場を建設予定である。提言で打ち出されたグリーンエネルギー関連産業の集積構想に企業側が応えたものだ。震災復興のなかで再生可能エネルギーに関心が高まっていることに加え、すでに地元で半導体産業の集積があり、地元人材に期待できることが理由とされている。

また、園芸産地形成を目指す岩手県陸前高田市では、経済産業省の「先端農工商連携実用化研究事業」を利用して、自然エネルギーを活用した植物工場の進出が決定した。加工施設も併設し、産業復興の起爆剤として期待されている。

このように、各地で産業再生・新産業創出に向け、官民の関係者が工夫や努力を重ねている。成功例を被災地全域に展開できれば、地域の再生も加速する。

その際、一過性ではなく、地域の産業として定着させるためには、被災地の自然環境や資源、地場産業の特徴などを活かすことが重要である。例えば再生可能エネルギーの導入に伴う関連産業の誘致や、一次産業の効率化・高度化（六次産業化）により競争力のある産業として再生しようとする企業群の形成が必要である。

国と県への期待

被災地復興の早期化と雇用の確保は例えるならクルマの両輪である。企業誘致に際しては、復興特区制度による税制優遇などが活用できるが、単に制度を準備しただけでは企業誘致は難しい。国としてのR&D拠点設置など、国が主導していくことも時に有効である。

国の予算を県や市町村に配分する従来の仕組みのなかでは、縦割り行政による事業制約などに加え、市町村側の計画立案のための人材・経験の不足、市

町村単位で取り組むことによる連携の不足が、合理的な復興の全体像を描くことを難しくしている面もある。こうした観点からも、国と県には市町村間の広域連携を支援するための制度設計、補助制度などをサポートしていくことが期待される。また、こうした新たな地域構造を見据えたインフラ整備などを支援していくことが重要である。

長期的な視点からは、被災市町村が今回の災害および復興対応で体験した苦難、住民の負担などを分析し、基礎自治体のあるべき姿、もつべき機能を再考する機会でもある。事情次第では、基礎自治体の広域化（合併）、現在の広域市町村圏に代わる多面的な自治体連合などの選択肢も考えられよう。

4. 長期的な復興ロードマップ(工程表)を

被災地の復興は長期に及ぶ。地域連携をベースに、今後10年で、将来も持続できる「新たな東北」を実現することを目指したい。

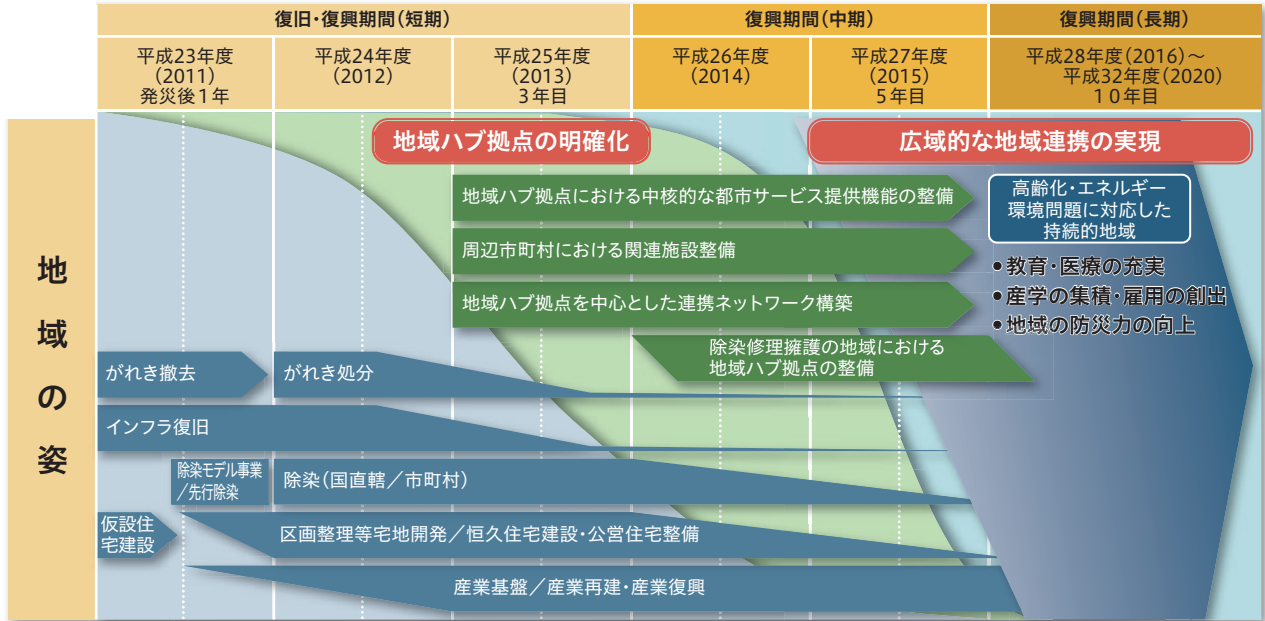
そのためには、長期的かつ広域的な復興のロードマップ（工程表）が必要となる。このロードマップのデザインには、全体的・俯瞰的な視点が欠かせないため、国と県も能動的に参画し、調整・調和の取れた復興計画とすることが期待される。

もちろん、地域の復興計画である以上、地域が自らの将来を見通し、地域の特性や住民の声も反映した自主的な構想・発案がベースになければならない。これを出発点とし、関係する市町村が協議・連携して、地域全体の計画に仕上げていくことになる。国と県は、計画の全体整合性と実現性を高めるためのサポートを行い、いわばボトムアップとトップダウンの組み合わせで計画が策定・公表され、関係者全員が責任を負うのが望ましい。

このような観点から当社が考える復興ロードマップを図3に示す。

除染を含めて地域復興に必要なことは膨大にあり、予算制約もある。各地域の早期復旧と地域ハブ拠点を核とした将来の地域づくりは、地域によっては矛盾する場合もあるだろう。地域内の合意形成も

図3 復興ロードマップ



資料：三菱総合研究所

思いどおりにはかどらず時間を要することだろう。しかし、それでも目標を定めて関係者が心を一つにするために、一定のマイルストーンを決めてロードマップを作成・共有することの意味は大きい。

また、震災復興と同時に、当該地域を高齢化・エネルギー環境問題に対応した先進地域として整備することにより将来の都市の姿を提示することも、再生に向けた重要なポイントである。

着実な取り組みのなかに、このように未来への種を埋め込んでおくことは、高齢化が進む地域に若者を呼び戻す力になるだろう。同時に、高齢化・環境という世界の2大テーマへの解決の道すじをつけるという、大いなるチャレンジとも考えるべきである。

5. 次に来る災害への備えを

東日本大震災は、残念ながら政府・行政・専門家への不信感を高めた。また、ともすると効率性を優先しがちな社会において自然災害に強い都市やインフラの重要性、エネルギー戦略の見直し、災害時の自治体の広域連携強化の必要性などを再認識させた。その意味では、社会の価値観の変化をもたらした災害といえる。

今回の震災を教訓とし、次に来る災害への備えとすることが重要である。例えば、検討はすでに始まっているが、より広域に影響を与えると考えられる三連動地震（東海、東南海、南海）の想定と対策、人命のみならず日本の機能喪失にもなりかねない首都圏直下地震などへの対応強化、ICTネットワークを基盤にした災害にも強いインフラの整備基準の見直し、立法府ならびに政府におけるBCP（業務継続計画）の見直しや横断化・高度化などを人々の記憶が薄れる前に行うことが重要である。

最後に、わが国は、今回の震災への対応から得られた知見を世界に発信していく責務を負っていることも忘れてはならない。

三菱総合研究所は、本文中の除染・廃棄物技術協議会事務局を務めるほか、陸前高田市の植物工場の支援を行うなど、さまざまな場面で震災復興に参画しています。また、岩手県復興局に研究員を派遣し復興をご支援しています。当社理事長の小宮山宏は、宮城県震災復興会議の議長を務めております。公共的使命として、今後とも積極的な役割を果たしてまいります。

トピックス

1

自動車情報の共有化
——震災時に証明された社会的価値

Point

- 自動車には無数のセンサーが張り巡らされており、貴重なデータを収集できる。
- 現状は自動車メーカー各社が独自にデータを収集、活用するにとどまっている。
- こうした情報を共有化すれば、災害時の道路事情や事故防止対策など活用の幅が広がる。

昨年度のグッドデザイン大賞は、本田技研工業の「通行実績情報マップ」が選ばれた。これは、東日本大震災発生の翌朝から、被災地で走行可能な道路を表示した地図をインターネットで配信したもので、地図のデザインよりも、自動車のもつ情報を迅速に災害対応に生かした点が受賞理由だ。

通行実績情報マップは、カーナビの渋滞情報を応用している。カーナビの渋滞情報には、道路上の感知器を通して集める方法と、GPS(衛星利用測位システム)を使って自動車から速度情報を集める方法がある。マップは後者を利用した。震災直後、道路上の感知器が停止している中、本田技研工業は自社の会員からの走行実績を集め、「通行できた」道路の情報をGoogleやYahoo! JAPANの地図上で公開した。

このように自動車から得る情報を「プローブデータ」という。プローブとは「探針」や「センサー」のことで、自動車の内部に張り巡らされたセンサーから得られる走行中の情報を意味する。自動車の数が多いほど情報の信頼性は向上し、情報提供できる道路の範囲も広がる。しかし、現状は各自動車会社が独自に集め、独自にサービスを提供している。

そこでITS Japan^{※1}は、昨年3月19日より、冒頭で紹介した本田技研工業の取り組みの幅を広げるよう

な実証実験を始めた。自動車メーカー3社、ナビメーカー、国・自治体がもつ情報を集め、「自動車通行実績・通行止情報」を公開した。また、昨年9月の台風12号発生時にも多くの被害が発生した近畿地方の「乗用車・トラック通行実績・道路規制情報」を提供した。各社の情報を共有化することで、社会的な価値を生むことを実証したのである。

共有化できるデータは渋滞情報だけではない。自動車の内部には無数のセンサーが張り巡らされており、自動車の挙動を監視し、瞬時に安全制御を行っている。現状、その情報は各社が自社製品の安全性や快適さの向上のために使われている。しかし、急ブレーキを踏んだという情報を共有化し、それが同じ場所で他の自動車でも起こっていることがわかれば、事故を起こしやすい場所として未然に対策をとることができる。国や自治体のもつ路側機器から得られる路面状態や交通量に関する情報を組み合わせれば、より効果的な対策が可能だ。

今は各社が独自に活用しているプローブデータだが、社会的課題解決の観点から協調する意義は大きい。

※1 特定非営利活動法人。ITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) の発展・普及・実用化の促進と国際交流に関する事業を行う。

図 「自動車通行実績・通行止情報」



資料：NPO法人 ITS Japan (<http://www.its-jp.org/saigai/>)

アジアの債券市場の発展と今後の課題

Point

○アジア通貨危機後の市場整備の進展により、アジアの債券発行額は着実に増加。

○債券市場の発展は、域内の豊富な資金を投資に結びつけ経済の潜在力を引き出すカギに。

○金融規制・市場慣行の改革などにより一層の域内協力が必要である。

アジア域内では、経済成長の継続と、各国政府間の域内協力の深化や市場整備の進展を背景に、債券発行額が着実に増加している。欧州債務危機の影響、とくに欧州金融機関の資産圧縮に伴い、海外資金のアジアからの流出懸念も強まっているものの、アジア通貨危機時と比較すると、①経常黒字国が増加していること、②外貨準備高が増加していることなど、危機への耐性は増している面もある。

これらのマクロ的な体質改善に加え、金融面での協力体制の強化や市場整備の進展も当時との重要な相違点である。アジア通貨危機後、チェンマイ・イニシアティブ^{※1}や、アジア債券市場育成イニシアティブ^{※2}など、さまざまな取り組みが進められている。

アジアではインフラ整備などへの旺盛な資金需要が想定され、域内の豊富な貯蓄を域内の投資に結びつけるための債券市場の発展・深化が中長期的な課題と考えられてきた。具体的な取り組みの一例として、2003年開始の「アジア・ボンド・ファンド」プロジェクトがある。同プロジェクトは、アジア諸国の国債や政府系機関債を運用対象とする投資信託商

※1 外貨準備を用いて短期的な外貨資金の融通を行う東アジア域内の二国間の通貨スワップ取極のネットワーク。1997-98年のアジア通貨危機後、東アジアにおける金融協力の必要性が認識されたことを背景に、2000年5月のASEAN+3財務大臣会議（於：タイ・チェンマイ）で合意。

※2 アジアにおいて効率的で流動性の高い債券市場を育成することにより、アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資へと活用できるようにすることを目的とする政府間の取り組み。2003年第6回のASEAN+3財務大臣会議（於：フィリピン・マニラ）で合意。

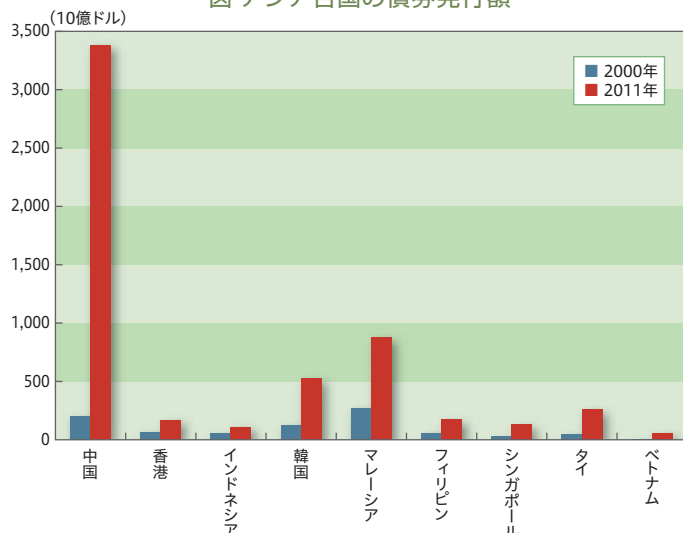
品を開発し、それをアジアの中央銀行が共同で購入することで、投資家の認知度向上や市場整備推進を図る目的で始められた。

こうした取り組みの結果、中国、NIEs、ASEANの9カ国合計の発行額は11年に5兆6,751億ドルに達した。なかでも中国は00年から11年にかけて16倍と急増している。内訳をみると、各国ともに政府債の割合が圧倒的に多いものの、社債の発行、発行主体の多様化も緩やかながら進んでいる。

今後の課題としては、①域内のクロスボーダー債券取引の障害となっている各国の金融規制・市場慣行の改革、②決済システムの改善や域内決済機関設立に向けた検討、③社債市場の整備などがある。これらの課題を議論する官民一体のフォーラムとして、ASEAN+3債券市場フォーラム（ABMF）がすでに設置されているが、解決には各国政府間の協力体制の一層の強化が必要になる。

現状、各国の金融市場の整備状況にはばらつきがあるが、これらの取り組みにより、市場間のイコール・フットイングが実現すれば、実体経済の潜在力を一層引き出すことが可能になるであろう。

図 アジア各国の債券発行額



資料：AsianBondsonlineより三菱総合研究所作成
注：香港、タイは2011年9月末時点のデータ

内外経済指標

日本

1 公共工事請負金額

震災後の公共工事請負金額の動向

- 公共事業の執行状況を確認できる統計に、「公共工事前払金保証統計」がある。同統計では、前払金^{※1}に対応する公共工事請負金額を月次で都道府県別に公表しており、公共事業（国および地方）の約7割を捕捉している。
- 同統計を用いて、東日本大震災後の公共工事請負金額の動向をみると、震災の影響により、昨年7月までは資材の供給不足、既存の公共事業の中断・先送り、人員の不足などから、全国ベースで前年比マイナスを続けていたが、8月以降プラスに転じている。とくに東北3県は、10月以降、明確に前年を上回って推移し、復旧・復興工事の本格始動がうかがわれる。
- その他の地域では、震災直後こそ大幅に減少したものの、足元は前年比横ばい圏内で推移している。長期的には下落トレンドが続いていたが、学校の耐震補強など震災後の予算枠拡大が寄与している可能性がある。

復興予算と公共事業関係費

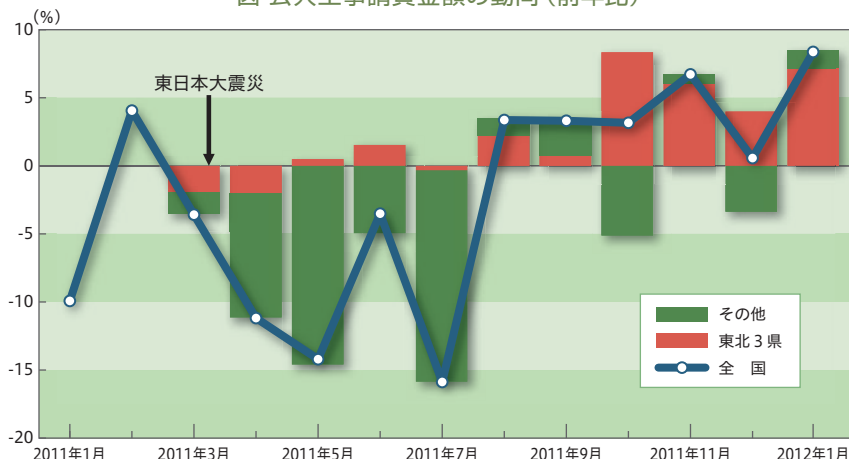
- 公共事業請負金額の動向を読むためには、公共事業関係費の推移をみる必要がある。長期的にみると、国の公共事業関係費は、1998年度の14.9兆円をピークに減少傾向をたどり、2010年度には6.4兆円まで減少した。
- しかし、震災後は状況が一変し、国では3次・4次の補正予算、被災県でも復旧・復興に向け補正予算が編成されている。11年度の補正予算による公共事業関係費は、国だけでも2.9兆円となり、東北3県（岩手・宮城・福島）を合わせると4兆円規模と推定される。

今後の流れ

- これまで執行が遅れてきた公共事業関係費に加え、昨年11月に成立した第3次補正予算（うち公共事業関係費1.6兆円）の執行進捗や、国会審議中の来年度本予算（同5.3兆円）の予算執行が本格化すると見込まれる。これまでの執行の遅れも加わって、12年度の公共工事請負金額は2桁台の高い伸びが予想される。いよいよ復興の本格化が期待される。

※1 公共工事前払金制度とは、公共工事の円滑な施工を支援するために、国や地方公共団体が、受注業者に対して工事請負金額の一部（通常は4割）を着工時に前払いする制度。

図 公共工事請負金額の動向（前年比）



資料：東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社、北海道建設業信用保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」より三菱総合研究所作成

概況

- 欧州連合（EU）の景況感指数は、企業や消費者の業況判断を示したものだ。「鉱工業(40%)」「サービス(30%)」「消費者(20%)」「建設(5%)」「小売(5%)」の5セクターのアンケート結果※1を加重平均し、過去平均（現在は1990～2011年）を100として指数化している。
- 景況感指数は、実質国内総生産（GDP）の前年比増減ときわめて相関が高い。発表のタイミングがGDP統計よりも1、2カ月早く、国ごとにも比較が可能である。
- 近年のEU（27カ国）の景況感指数の動きをみると、リーマン・ショック（08年9月）後に大きく落ち込んだあと、域外輸出の拡大を主因に、11年初めにかけて上昇傾向をたどった。しかし、その後は債務危機の深刻化から再び低下傾向となり、11年8月以降は100を下回って推移している。
- 直近12年1月は92.8と、8カ月ぶりに上昇したが、

国別にみると格差は広がっている。深刻な債務危機に陥っているギリシャやポルトガルは、リーマン・ショック後のボトムとほぼ同程度の低水準で推移している。また、本年秋に付加価値税の引き上げが予定されているイタリア、フランスは、この半年間の低下幅がもっとも大きく、内訳をみてもほぼすべてのセクターが悪化している状況だ。

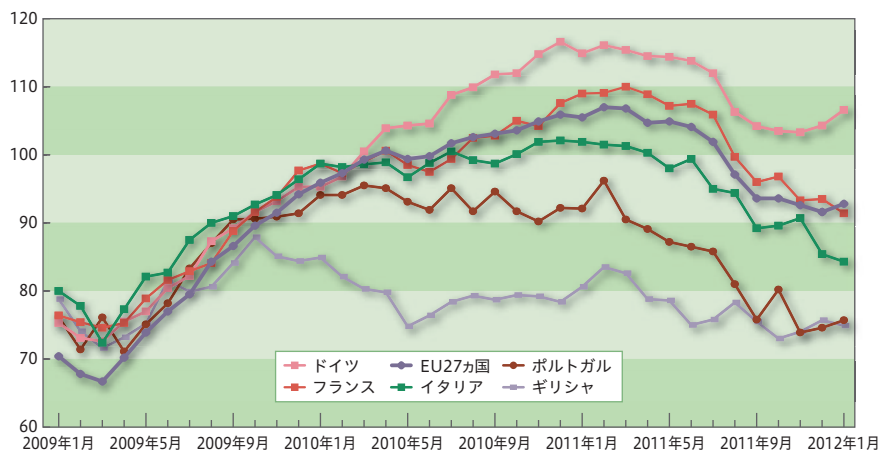
- 一方、ドイツは輸出受注の改善から「鉱工業」セクターが上昇に転じたほか、「サービス」や「消費者」セクターでも小幅ながらも改善が続き、景況感指数は2カ月連続で上昇した。

今後の流れ

- 欧州債務危機の収束がみえないなか、EUの景況感指数は、当面、100を下回る低水準での推移が続くと予想する。ただし、国別にみると、南欧諸国で一段の悪化が予想される一方で、ドイツはユーロ安による輸出環境の改善を背景にして、緩やかながらも今後も改善傾向をたどる可能性が高い。

※1 約12.5万社の企業と約4万人の消費者に対するアンケート調査に基づく。セクター別に複数の質問項目があり、「過去3カ月」「現状」「見通し」などに対する判断を回答する。集計結果は、前月に比べ「改善/増加した」と回答した企業や消費者の割合から、「悪化/減少した」と回答した企業や消費者の割合を引いた値として示される。

図 景況感指数の動向



資料：欧州委員会「Business and Consumer Survey Results」より三菱総合研究所作成

内外経済指標

新興国

③ ブラジル経済

経済動向と財政・金融政策

- ブラジルでは、リーマン・ショック後の景気刺激策を受けて経済が過熱し、インフレ圧力が強まったため、2010年から11年前半に金融引き締めや緊縮財政が行われた。11年半ば頃からは、既往の引き締め効果に加え、世界経済の減速や交易条件の悪化（農産物や資源価格の軟化）が重なり、景気は減速傾向にある。
- こうしたなか、中央銀行は、11年8月、それまでの引き締め姿勢から一転、利下げを実施する決定を行った。また、引き締め気味だった財政政策も最近では景気てこ入れを目的として、拡張へと軸足を移している。

為替政策の動向

- ブラジル経済では、財政・金融政策に加え、為替政策も重要な役割を果たしている。リーマン・ショック以降は、米国を筆頭に先進国で異例の金融緩和策がとられ低金利が定着した結果、ブラジルの金利の高水準が際立つ形となった。ブラジルへの成長期待と相まって、国内への資本流入圧力が強まり、通貨レアルは上昇傾向をたどってきた。こうしたなか、10年9月にマンテガ財務相は、先進国が自国通貨安を容認している

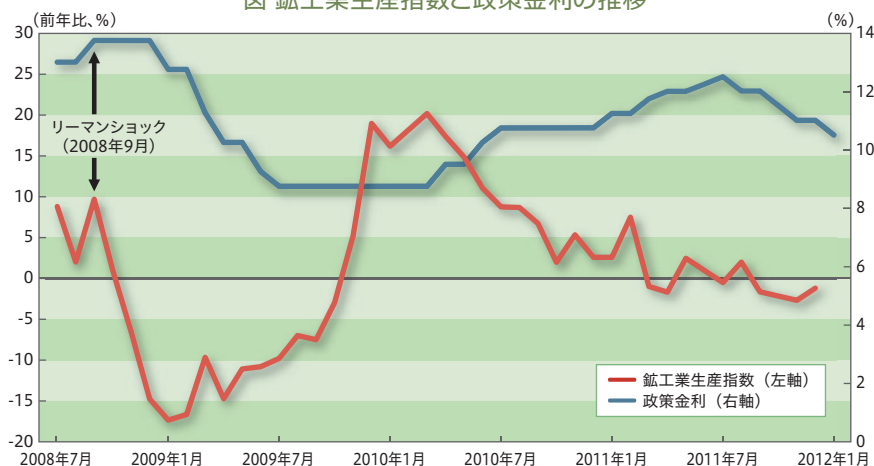
とし「通貨戦争」と公言、翌月には金融取引税の引き上げなど資本規制措置をとったほか、為替介入（レアル売り）も積極的に行った。

- ただし、11年8月以降、欧州債務危機の深刻化を受けてレアルは下落し、当局は逆にレアルの急落防止介入へと踏み切った。金融緩和を実施する一方、レアル買い介入を実施した背景には、急激なレアル安を放置すれば、輸入物価上昇を通じインフレ圧力が強まる可能性がある。ブラジルの消費者物価指数は前年比+6%台と依然高く、輸入物価が上昇すれば金融緩和の継続が難しくなる。

今後の流れ

- このように、ブラジルでは政府の柔軟なマクロ政策対応の結果、本年半ば頃から景気の持ち直しが顕著となる可能性が高い。BRICsのなかでは、もっとも早い回復を示すであろう。
- 最大の懸念材料は欧州債務危機の影響である。海外のブラジル向け与信残高に占める欧州比率は7割を超える。欧州金融機関の資産圧縮の動きが強まれば、ブラジル経済にも影響が及ぶ可能性が高い。

図 鉱工業生産指数と政策金利の推移



資料：ブルームバーグ

主要経済統計データ

	2011年												2012年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲0.3	0.5	▲8.2	▲2.0	▲1.2	▲3.5	▲2.1	▲4.1	▲1.9	▲0.4	▲3.2	0.5	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	4.0	1.7	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	▲8.2	▲6.9	14.8	▲7.1	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲0.3	2.7	▲10.3	▲5.8	3.7	7.4	0.2	▲0.0	2.7	▲5.0	▲2.5	1.6	▲2.4
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	3.2	▲2.3	▲0.3	0.1	0.0	▲0.9	0.1	3.4	▲2.8	4.4	▲2.1	▲0.3	1.3
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	0.0	1.8	▲15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	▲3.3	2.2	▲2.7	3.8	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	4.1	4.5	4.5	4.6	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	1.6	1.7	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5	1.6	1.6	1.2	0.5

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2012年2月21日時点）
注：完全失業率は、2011年3-8月は、岩手・宮城・福島を除く全国

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
広報・IR部 広報室
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL:03-6705-6000
URL <http://www.mri.co.jp/>
2012年3月 (Vol.6)